



平成28年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月25日

上場取引所 東

上場会社名 ウチダエスコ株式会社

コード番号 4699 URL <http://www.esco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 江口 英則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 久保 博幸

TEL 047-382-4111

四半期報告書提出予定日 平成28年6月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期第3四半期の連結業績(平成27年7月21日～平成28年4月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期第3四半期	8,609	△3.4	386	△33.1	391	△33.1	222	△34.3
27年7月期第3四半期	8,914	△8.1	578	△20.3	585	△20.3	337	△20.1

(注)包括利益 28年7月期第3四半期 207百万円 (△40.7%) 27年7月期第3四半期 349百万円 (△19.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期第3四半期	61.76	—
27年7月期第3四半期	93.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年7月期第3四半期	9,267	4,287	46.3
27年7月期	9,454	4,170	44.1

(参考)自己資本 28年7月期第3四半期 4,287百万円 27年7月期 4,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年7月期	—	0.00	—	25.00	25.00
28年7月期	—	0.00	—		
28年7月期(予想)				25.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年7月期の連結業績予想(平成27年7月21日～平成28年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	△2.3	550	△22.3	550	△23.6	300	△27.3	83.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年7月期3Q	3,600,000 株	27年7月期	3,600,000 株
28年7月期3Q	4,557 株	27年7月期	4,557 株
28年7月期3Q	3,595,443 株	27年7月期3Q	3,595,483 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、1-3月期のGDP1次速報にて実質成長率0.4%（年率1.7%）との発表はあるものの、3月までの過去3回の日銀短観では、全企業規模（大・中堅・中小）において先3ヶ月の業況判断（D.I.）が連続マイナスを更新するなど、先行きに不透明感が現れております。また、平成27年通年のビジネス市場向け国内クライアントPC出荷台数は前年比マイナス35.5%、との調査結果が出ており、当社の属するICT業界においては、PCからモバイルへのシフトなど新規技術導入の動きに対応することが、強く求められる状況となっております。

こうした中、当第3四半期連結累計期間の売上高は86億9百万円、前年同四半期比3億5百万円（3.4%）の減少となりました。利益面では、営業利益は3億86百万円、前年同四半期比1億91百万円（33.1%）の減少、経常利益は3億91百万円、前年同四半期比1億93百万円（33.1%）の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億22百万円、前年同四半期比1億15百万円（34.3%）の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における事業セグメントの概況は以下のとおりです。

(ICTサービス事業)

平成27年7月21日付で営業力の強化等を目的とする組織変更を行い、新規パートナーの開拓及び既存パートナーとの更なるビジネス連携の強化に努めております。また、仮想化構築サービスやBPO（Business Process Outsourcing）などの、顧客ニーズに沿ったサービスに基づく新規分野ビジネスのボリュームアップに取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、IT関連機器の販売は堅調でしたが、前年同期と異なり学校市場向け大規模ネットワーク構築に係る役務提供売上のような大型案件が無かったこと等の影響があり、売上高は52億79百万円、前年同四半期比1億67百万円（3.1%）の減少となりました。加えて、モバイル導入サポートなどのネットワークサービス案件に積極的に取り組みましたが、受注・サポートに関わる新たな技術検証コストが増加したことにより、セグメント利益は4億5百万円、前年同四半期比1億32百万円（24.6%）の減少となりました。

(オフィスシステム事業)

顧客視点のワンストップソリューションの推進に努めました。OAサプライ分野については、サプライ品供給形態のWeb通販化の流れに対応すべく、企業の間接材購買業務の効率化を支援する「クラウド型間接材調達支援サービス」の導入コンサルティングを積極的に推進し、売上拡大に取り組みました。オフィス分野については、市場が活性化しているオフィス移転・リニューアルに関わる案件の拡大に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、OAサプライ面ではWeb通販は堅調に推移致しましたが、卸売の減少を補うまでには至りませんでした。また、オフィス面ではオフィス空室率の低下に伴う大型オフィス案件の低減等が、売上高及びセグメント利益の減少に影響致しました。この結果、売上高は22億81百万円、前年同四半期比1億61百万円（6.6%）の減少、セグメント利益は7百万円、前年同四半期比24百万円（78.0%）の減少となりました。

(ソリューションサービス事業)

高等学校向け校務システム及び福祉施設向けシステムの積極的拡販、並びに公共市場における番号制度（マイナンバー制度）対応のサポート案件に取り組みました。また、プロジェクト案件の見積り精度の向上、プロジェクトマネジメントシステムの運用徹底によるサポート品質の向上を推進しました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は10億48百万円、前年同四半期比23百万円（2.3%）の増加、セグメント損失は25百万円、前年同四半期比33百万円の減少（前年同期はセグメント利益8百万円）となりました。

(注) 当社は、平成27年7月21日付で、経営環境の変化に対応し経営戦略の一層の推進を図ることを狙いとして組織変更を行いました。これに伴い、事業セグメントの区分方法の見直しを行っております。詳細は当決算短信の10ページ「3. 四半期連結財務諸表（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照下さい。

また、当社は、従来販売費及び一般管理費で計上していたICTサービス事業の費用の一部を、第1四半期連結会計期間から、売上原価で計上する方法に変更致しました。詳細は当決算短信の4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示（費用計上区分の変更）」をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における、資産合計は92億67百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億86百万円減少しました。

流動資産は72億97百万円、前連結会計年度末比3億11百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加1億48百万円、商品の増加21百万円、仕掛品の増加24百万円、並びに繰延税金資産が44百万円増加したこと等に対して、現金及び預金が5億71百万円減少したことによるものです。

固定資産は19億70百万円、前連結会計年度末比1億24百万円の増加となりました。これは主に、建物（純額）の増加1億5百万円、リース資産（純額）の増加22百万円、及び無形固定資産が32百万円増加したことに対して、投資有価証券の減少17百万円、及び繰延税金資産が17百万円減少したことによるものです。なお、建物（純額）及びリース資産（純額）の増加は、主として第3四半期連結累計期間に実施した東京支社等の内装工事に伴うものです。

(負債及び純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における、負債合計は49億79百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億4百万円減少しました。

流動負債は38億33百万円、前連結会計年度末比3億59百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少1億70百万円、短期借入金の減少75百万円、未払法人税等の減少45百万円、並びに前受金が1億8百万円減少したこと等に対して、賞与引当金が1億62百万円増加したことによるものです。

固定負債は、11億46百万円、前連結会計年度末比54百万円の増加となりました。これは主に、退職給付に係る負債の増加34百万円、及びリース債務が18百万円増加したことによるものです。なお、リース債務の増加は、主として第3四半期連結累計期間に実施した東京支社等の内装工事に伴うものです。

純資産合計は42億87百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億17百万円増加しました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の44.1%から2.2ポイント上昇し、46.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年7月期の連結業績見通しは、平成28年2月17日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表致しました数値からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(費用計上区分の変更)

前連結会計年度まで販売費及び一般管理費で計上していたICTサービス事業の費用の一部を、第1四半期連結会計期間から、売上原価で計上する方法に変更致しました。

当社は、経営環境の変化に対応し、経営戦略の一層の推進を図ることを狙いとして、当連結会計年度において組織変更を行っております。この変更は、その過程において、ICTサービス事業が行っているサービス内容を再検討したことに加えて、当連結会計年度から新システムを稼働させたことを契機として、売上高と売上原価の対応関係を明確にし、売上総利益をより適切に表示するために行ったものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結損益計算書となっております。この結果、遡及適用を行う前と比較して、前第3四半期連結累計期間の売上原価は224,462千円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額減少しております。

なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年7月21日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年7月21日から平成30年7月20日までのものは30.9%、平成30年7月21日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が21,225千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が20,295千円、その他有価証券評価差額金が605千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が1,535千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,599,355	4,027,696
受取手形及び売掛金	2,676,475	2,824,921
電子記録債権	29,969	12,073
商品	41,127	62,900
仕掛品	25,141	49,531
原材料及び貯蔵品	1,543	4,202
繰延税金資産	149,073	193,272
その他	86,631	123,482
貸倒引当金	△991	△972
流動資産合計	7,608,325	7,297,109
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	281,002	386,515
工具、器具及び備品（純額）	55,472	52,529
土地	728,402	728,402
リース資産（純額）	25,568	48,203
有形固定資産合計	1,090,445	1,215,651
無形固定資産	160,634	193,629
投資その他の資産		
投資有価証券	107,431	90,278
敷金及び保証金	136,210	135,396
繰延税金資産	341,750	323,949
その他	14,283	15,802
貸倒引当金	△4,887	△4,446
投資その他の資産合計	594,788	560,980
固定資産合計	1,845,868	1,970,261
資産合計	9,454,193	9,267,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,385,978	1,215,119
短期借入金	260,000	185,000
リース債務	5,388	8,367
未払金	171,470	165,996
未払費用	381,179	378,766
未払法人税等	137,050	91,522
前受金	1,317,132	1,208,692
賞与引当金	320,140	482,922
工事損失引当金	1,208	-
その他	212,925	96,895
流動負債合計	4,192,473	3,833,283
固定負債		
退職給付に係る負債	1,053,504	1,087,980
役員退職慰労引当金	13,912	15,566
リース債務	23,972	42,774
固定負債合計	1,091,388	1,146,322
負債合計	5,283,862	4,979,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	3,562,521	3,694,672
自己株式	△2,108	△2,108
株主資本合計	4,194,492	4,326,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,184	17,073
退職給付に係る調整累計額	△56,345	△55,952
その他の包括利益累計額合計	△24,161	△38,878
純資産合計	4,170,331	4,287,765
負債純資産合計	9,454,193	9,267,370

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月21日 至平成27年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月21日 至平成28年4月20日)
売上高	8,914,623	8,609,567
売上原価	6,423,842	6,278,982
売上総利益	2,490,781	2,330,585
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	10,754	7,937
給料及び手当	753,273	779,312
賞与引当金繰入額	217,463	212,012
退職給付費用	80,649	75,179
役員退職慰労引当金繰入額	1,281	1,279
福利厚生費	64,834	62,085
賃借料	79,681	79,901
減価償却費	46,632	70,773
その他	658,160	655,440
販売費及び一般管理費合計	1,912,732	1,943,920
営業利益	578,049	386,664
営業外収益		
受取利息	470	496
受取配当金	1,245	1,373
受取手数料	5,209	3,236
その他	2,977	2,634
営業外収益合計	9,902	7,741
営業外費用		
支払利息	1,237	1,398
保険解約損	986	-
その他	686	1,335
営業外費用合計	2,911	2,733
経常利益	585,040	391,671
特別利益		
固定資産売却益	553	-
特別利益合計	553	-
特別損失		
固定資産除却損	-	3,339
特別損失合計	-	3,339
税金等調整前四半期純利益	585,594	388,332
法人税、住民税及び事業税	270,282	195,485
法人税等調整額	△22,611	△29,190
法人税等合計	247,671	166,295
四半期純利益	337,922	222,037
親会社株主に帰属する四半期純利益	337,922	222,037

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月21日 至平成27年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月21日 至平成28年4月20日)
四半期純利益	337,922	222,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,988	△15,110
退職給付に係る調整額	4,925	393
その他の包括利益合計	11,914	△14,716
四半期包括利益	349,837	207,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	349,837	207,320
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年7月21日 至平成28年4月20日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年7月21日 至平成28年4月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年7月21日 至平成27年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,446,993	2,442,593	1,025,036	8,914,623	—	8,914,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高	103,951	5,018	180,093	289,063	△289,063	—
計	5,550,944	2,447,612	1,205,130	9,203,686	△289,063	8,914,623
セグメント利益	537,825	32,060	8,163	578,049	—	578,049

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年7月21日 至平成28年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,279,475	2,281,125	1,048,966	8,609,567	—	8,609,567
セグメント間の内部売上高 又は振替高	129,591	17,286	129,974	276,852	△276,852	—
計	5,409,067	2,298,411	1,178,941	8,886,420	△276,852	8,609,567
セグメント利益 又は損失(△)	405,282	7,069	△25,687	386,664	—	386,664

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織変更を行ったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「フィールドサポート事業」「オフィスシステム事業」「ソフトウェアサポート事業」から「ICTサービス事業」「オフィスシステム事業」「ソリューションサービス事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。